

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月12日
【中間会計期間】	第76期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	コンバム株式会社
【英訳名】	CONVUM Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 穰
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子二丁目6番18号
【電話番号】	03(3759)1491
【事務連絡者氏名】	専務取締役 國松 孝行
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子二丁目6番18号
【電話番号】	03(3759)1491
【事務連絡者氏名】	経営管理室 千葉 祐太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	980,395	1,257,996	1,982,229
経常利益 (千円)	172,806	286,982	327,536
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	122,098	187,590	248,657
中間包括利益又は包括利益 (千円)	69,655	159,054	220,633
純資産 (千円)	5,927,952	6,219,096	6,040,811
総資産 (千円)	6,323,290	6,684,461	6,404,519
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	78.90	122.99	162.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.1	92.5	93.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,226	439,135	430,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△58,795	△19,988	△691,971
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△113,000	△38,058	△151,062
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,744,351	2,631,261	2,253,936

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、生成AI、DXおよび半導体関連分野を中心とした旺盛な設備投資需要や、賃上げの広がりによる所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東地域を巡る地政学的リスクの継続に伴うエネルギー価格の変動や、米国を中心とした通商政策の動向、為替相場の変動等が企業活動に影響を与え、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、電子部品・半導体製造装置関連において、AI関連投資および半導体設備投資の拡大を背景に受注が増加し、売上高は好調に推移いたしました。また、ロボット関連、食品機械業界及び各種自動機関連においては、原材料や部材価格の高騰の影響が継続しておりますが、省人化・自動化ニーズを背景に受注は概ね堅調に推移いたしました。

開発面においては、労働人口減少に伴う協働ロボット需要を見据えた吸着ハンド並びに電動化の推進と新素材及び新形状の吸着パッドの開発を進め、市場投入を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は1,257,996千円(前年同期比128.3%)、連結経常利益は286,982千円(前年同期比166.1%)、親会社株主に帰属する中間純利益は187,590千円(前年同期比153.6%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

半導体メーカー各社の設備投資需要の高まりを受け、真空機器および吸着パッドの受注が大幅に増加いたしました。また、生産設備の省人化・自動化投資が引き続き活発に推移したことから、ロボットハンド関連製品の引き合いも高水準で推移し、受注は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は965,724千円(前年同期比118.2%)となりました。営業利益については245,356千円(前年同期比158.6%)となりました。

(韓国)

半導体需要の増加により設備投資需要が回復基調で推移し、真空機器および独自製品の受注が増加いたしました。また、新製品の開発および新規顧客の開拓を積極的に推進した結果、受注は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は328,624千円(前年同期比163.4%)となりました。営業利益については35,433千円(前年同期比414.7%)となりました。

(その他)

タイでは、タイおよび周辺諸国での自動化設備への拡販活動を引き続き推進し、現地Sierと共に省力化に向けた設備へのロボットハンドの製品投入を行いました。

この結果、売上高は21,107千円(前年同期比70.4%)となりました。営業損失については4,469千円(前年同期の営業利益は2,257千円)となりました。

② 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ310,499千円増加し、4,178,014千円となりました。これは主として、電子記録債権が182,713千円減少したのに対し、現金及び預金が370,923千円、売掛金が72,452千円、製品が16,645千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ30,557千円減少し、2,506,446千円となりました。これは主として、投資その他の資産が36,931千円増加したのに対し、有形固定資産が55,527千円、無形固定資産が11,961千円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ279,941千円増加し、6,684,461千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ81,608千円増加し、301,600千円となりました。これは主として、その他が13,863千円減少したのに対し、未払法人税等が67,739千円、支払手形及び買掛金が30,363千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20,048千円増加し、163,764千円となりました。これは主として、繰延税金負債が14,104千円、退職給付に係る負債が5,990千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ101,657千円増加し、465,364千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ178,284千円増加し、6,219,096千円となりました。これは主として、利益剰余金が149,575千円、自己株式の処分により30,177千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は92.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ377,325千円増加し、2,631,261千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益288,424千円に加え、減価償却費82,020千円、売上債権の減少額98,943千円等の増加要因に対し、法人税等の支払額24,796千円等の減少要因により439,135千円の資金収入(前年同期は261,226千円の資金収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出20,952千円等の減少要因により19,988千円の資金支出(前年同期は58,795千円の資金支出)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額38,058千円の減少要因により38,058千円の資金支出(前年同期は113,000千円の資金支出)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は48,305千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,600,000
計	6,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,657,000	1,657,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,657,000	1,657,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	1,657,000	—	748,125	—	944,675

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊勢興産株式会社	岩手県奥州市水沢姉体一丁目17-12	246	16.01
伊 勢 すが子	東京都大田区	126	8.17
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	102	6.63
伊 勢 千 雪	岩手県奥州市	82	5.34
いずも産業株式会社	島根県出雲市斐川町黒目1260-1	53	3.46
新 海 秀 治	愛知県知多郡	49	3.20
MTAsia株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目4-1	36	2.33
神 谷 信 一	埼玉県坂戸市	35	2.28
中 西 京 子	埼玉県草加市	31	2.03
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西一丁目2-16	28	1.82
計	—	790	51.27

(注) 上記のほか当社所有の自己株式114千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,540,100	15,401	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	1,657,000	—	—
総株主の議決権	—	15,401	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コンバム株式会社	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	114,900	—	114,900	6.94
計	—	114,900	—	114,900	6.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アリアにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,006,181	3,377,105
受取手形	※1 4,809	13,664
電子記録債権	※1 249,794	67,081
売掛金	223,448	295,900
製品	145,314	161,960
仕掛品	121,575	117,616
原材料	91,746	105,532
その他	24,974	39,816
貸倒引当金	△330	△663
流動資産合計	3,867,515	4,178,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,752,715	1,751,764
減価償却累計額	△1,000,244	△1,023,877
建物及び構築物（純額）	752,471	727,886
機械装置及び運搬具	1,192,941	1,179,210
減価償却累計額	△865,991	△880,636
機械装置及び運搬具（純額）	326,950	298,574
土地	703,742	703,138
その他	788,804	785,268
減価償却累計額	△748,903	△747,329
その他（純額）	39,900	37,939
有形固定資産合計	1,823,065	1,767,538
無形固定資産	54,858	42,896
投資その他の資産		
投資有価証券	538,229	542,175
繰延税金資産	2,862	3,382
その他	117,987	150,453
投資その他の資産合計	659,080	696,011
固定資産合計	2,537,004	2,506,446
資産合計	6,404,519	6,684,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,304	64,667
未払法人税等	32,629	100,369
賞与引当金	25,074	26,639
役員賞与引当金	6,120	1,925
その他	121,863	107,999
流動負債合計	219,992	301,600
固定負債		
退職給付に係る負債	85,606	91,597
繰延税金負債	56,814	70,918
その他	1,294	1,248
固定負債合計	143,715	163,764
負債合計	363,707	465,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	1,012,960	1,040,027
利益剰余金	4,172,412	4,321,987
自己株式	△192,334	△162,157
株主資本合計	5,741,163	5,947,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,325	187,445
為替換算調整勘定	64,163	44,711
その他の包括利益累計額合計	255,489	232,157
非支配株主持分	44,159	38,955
純資産合計	6,040,811	6,219,096
負債純資産合計	6,404,519	6,684,461

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	980,395	1,257,996
売上原価	470,021	618,735
売上総利益	510,373	639,261
販売費及び一般管理費	※ 344,909	※ 362,940
営業利益	165,464	276,321
営業外収益		
受取利息	1,283	2,937
受取配当金	7,373	6,744
受取地代家賃	5,565	5,903
為替差益	-	1,241
その他	1,907	1,405
営業外収益合計	16,129	18,233
営業外費用		
売上割引	139	108
減価償却費	3,784	3,655
その他	4,861	3,807
営業外費用合計	8,786	7,571
経常利益	172,806	286,982
特別利益		
固定資産売却益	6,587	1,442
特別利益合計	6,587	1,442
特別損失		
固定資産除却損	17	0
その他	1,965	-
特別損失合計	1,982	0
税金等調整前中間純利益	177,411	288,424
法人税、住民税及び事業税	54,374	93,516
法人税等調整額	527	11,748
法人税等合計	54,902	105,265
中間純利益	122,509	183,159
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	410	△4,431
親会社株主に帰属する中間純利益	122,098	187,590

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	122,509	183,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,477	△3,879
為替換算調整勘定	△9,375	△20,224
その他の包括利益合計	△52,853	△24,104
中間包括利益	69,655	159,054
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	69,245	163,485
非支配株主に係る中間包括利益	410	△4,431

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	177,411	288,424
減価償却費	94,999	82,020
有形固定資産除却損	17	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,587	△1,442
株式報酬費用	-	1,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	353
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,872	1,607
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,960	△4,195
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,035	6,008
受取利息及び受取配当金	△8,656	△9,681
売上債権の増減額 (△は増加)	9,256	98,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,988	31,264
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,801	△30,994
その他	43,188	△9,507
小計	300,776	454,250
利息及び配当金の受取額	8,656	9,681
法人税等の還付額	13,152	-
法人税等の支払額	△61,359	△24,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,226	439,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,148	△930
定期預金の払戻による収入	-	930
投資有価証券の取得による支出	△6,824	△6,227
有形固定資産の取得による支出	△48,202	△20,952
有形固定資産の売却による収入	6,587	8,564
無形固定資産の取得による支出	△2,206	△1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,795	△19,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△72,446	-
配当金の支払額	△40,553	△38,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,000	△38,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,786	△3,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,644	377,325
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,706	2,253,936
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,744,351	※ 2,631,261

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
電子記録債権	6,165千円	一千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,050,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	1,050,000千円	1,050,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	31,788千円	35,143千円
給与手当	95,405 〃	101,871 〃
役員賞与引当金繰入額	3,060 〃	1,925 〃
賞与引当金繰入額	9,882 〃	9,758 〃
退職給付費用	5,889 〃	6,531 〃
研究開発費	40,030 〃	48,305 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	2,892,839千円	3,377,105千円
預入期間が3か月超の定期預金	△148,487 〃	△745,843 〃
現金及び現金同等物	2,744,351千円	2,631,261千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月21日 定時株主総会	普通株式	38,913	25.00	2024年12月31日	2025年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	38,016	25.00	2025年6月30日	2025年8月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式35,900株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が72,446千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が192,232千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	38,015	25.00	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月12日 取締役会	普通株式	61,680	40.00	2026年6月30日	2026年9月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2026年3月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式21,400株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が30,177千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が162,157千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	778,413	171,996	950,409	29,985	980,395
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	778,413	171,996	950,409	29,985	980,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,902	29,137	68,039	—	68,039
計	817,315	201,134	1,018,449	29,985	1,048,435
セグメント利益	154,662	8,543	163,206	2,257	165,464

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、主に「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,206
「その他」の区分の利益	2,257
セグメント間取引消去	—
中間連結損益計算書の営業利益	165,464

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	943,117	293,771	1,236,889	21,107	1,257,996
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	943,117	293,771	1,236,889	21,107	1,257,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,606	34,852	57,459	—	57,459
計	965,724	328,624	1,294,348	21,107	1,315,455
セグメント利益又は損失(△)	245,356	35,433	280,790	△4,469	276,321

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、主に「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	280,790
「その他」の区分の損失(△)	△4,469
セグメント間取引消去	—
中間連結損益計算書の営業利益	276,321

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	78円90銭	122円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	122,098	187,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	122,098	187,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,547	1,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）中間配当については、2026年8月12日開催の取締役会において、2026年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 61,680千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 40円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年9月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月12日

コンバム株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコンバム株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コンバム株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。